

中国における日本産水産物の全面輸入停止措置等に係る緊急申入れ

日本における農林水産物・食品の輸出については、コロナ禍にあっても年々増加し、2022年には過去最高の1兆4,148億円に達し、今年上期も前年比9.6%増と増加傾向は続いている。

国においては、2030年までに5兆円とする輸出目標額を設定し、その達成に向けて取組を進める一方、都道府県においても、創意工夫により地域の実情に応じた海外戦略を展開しているところである。

今年7月には、国と都道府県による「農林水産物・食品の輸出促進連携ネットワーク」が設置され、オールジャパンで輸出拡大に取り組む準備を進めている矢先、中国政府等による日本産水産物の輸入規制が強化され、8月24日以降、日本産水産物の輸入が全面的に停止される事態等となった。

日本から中国への水産物輸出額は、水産物輸出全体の23%(871億円)を占め、中国が最大の輸出先となっており、輸出停止の影響は極めて大きいことから、国において、一刻も早い輸入停止措置の解除等に向けた対応が求められる。

このため、以下の事項について、強く申し入れる。

- 1 日本産水産物の輸入の全面停止措置等について、中国政府等に対し、科学的根拠に基づく正確な情報を示し粘り強く説明を行い、即時に撤廃するよう強く求めるとともに、政府間交渉の取組状況については、都道府県と情報を共有すること。
- 2 輸入の全面停止措置等により大きな影響を受ける、日本産水産物の輸出に関わる事業者や、風評被害をこうむる関係者の事業継続に向け、損失の全てに対して、国が全責任をもって対応するとともに、輸出先の切替及び国内消費の拡大に向けた取組への支援等、万全な措置を講じること。

令和5年8月31日

全国知事会会長

全国知事会農林商工常任委員長

全国知事会農林水産物輸出拡大プロジェクトチームリーダー

鳥取県知事 平井伸治

岩手県知事 達増拓也

岐阜県知事 古田肇